

コロナに 克つ

7

工事進行 遠隔で確認

県建設業協会が、会員企業（275社）を対象に実施した新型コロナウイルス感染拡大の影響調査では、昨年9月時点で7割ほどが1年後の売り上げ減少を予想した。

「投資意欲が落ち込み、建設工事の需要が減り始めている。飲食や宿泊業などと比較すると、建設業は影響が顕在化するまでに時差がある。先手先手の対応が必要となる」
今冬の初めに藤岡市の建設工事現場で作業員16人のクラスター（感染集団）が発生した。休憩所などの衛生管理が不十分だったことが保健所か

県建設業協会 青柳剛 会長 71

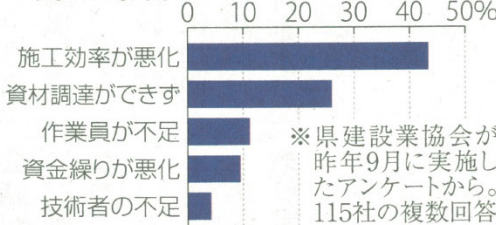


◇1949年8月、沼田市生まれ。早稲田大大学院で建築デザインや設計を学ぶ。31歳で実家の建設会社「沼田土建」に就職し、現在社長。2009年から県建設業協会（前橋市）の会長を務める。

ら指摘された。
「作業現場は屋外が多く、感染リスクが低いとされるが油断は禁物だ。休憩所のドアノブの消毒や換気の徹底などを会員企業に周知した。バブル期までは建造物として結果を見せることに必死だった。が、今の時代は丁寧な作業、感染症対策が強く求められるようになった。発注者や働き手からは衛生管理の意識が高い会社を選ばれていく」
協会は、デジタル化に力を

入れる方針も打ち出している。「人が集まるのが前提の業

◆新型コロナの感染拡大で県内建設業が受けた影響



界だったが、変化に対応しなければならぬ。ウェブ会議システムは、試行錯誤しながら、良質な配信環境を整えている。建設現場ではカメラを装着した作業員が状況を撮影し、発注者が事務所ですぐの進行を確認できる「遠隔臨場」も少しずつ進んできた」
災害時の避難所で感染症対策を講じる段ボール製間仕切り「かみかべ」（2・1層四方、高さ1・5メートル）を協会として開発した。
「重要な役割の一つが自然災害への対応だ。コロナ禍での対策を考える中で考案された。安価な費用で簡単に組み立てられ、避難者同士の距離も確保できる。今後も『地域を守る』建設業を目指していく」（聞き手・中村俊平）
（随時掲載）